

認可外に防音工事

14年度予算案 軍用地料973億円計上

【東京】防衛省は2014年度の予算案で、防音事業など防衛施設安定運用関係経費の沖縄分で、認可外保育園の防音補助事業費などを含む総額1183億700万円（前年度比2・4%増）を計上した。認可外は、学校や病院など公共施設を整備する防音工事の補助事業費約32億円に含まれる。住宅防音費は62億7600万円（同1・8%増）を確保した。（1面参照）

認可外への補助は、13年度の補正予算と同様、厚生労働省の指導監督基準を条件とする。

軍用地の借料として、973億3900万円（同1・3%増）を確保。借料には、与那国島への陸上自衛隊沿岸監視部隊の配備予定地の契約分（約1500万円）を含む。

在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）の沖縄関係は481億4200万円（同1・7%減）で、うち基地従業員の人件費が437億1600万円（同1・8%減）。

提供施設整備費（FIP）は、総額43億8300万円（同2%増）で、このうち米軍普天間飛行場の補修費（管制塔、消防音補修など）のみで約8億2千万円を計上した。